

財務諸表に対する注記

財団法人 小川科学技術財団

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債権は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

3. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
利付国債	100,400,500	0	178,000	100,222,500
太平洋工業株式	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	200,400,500	0	178,000	200,222,500

①利付国債(5年): 第45回(2504504500)取扱番号23695-001

利付国債の当期減少額は、償却原価法に基づき、平成22年3月20日の償還日までの60ヵ月に対し、本年度経過月数12ヵ月分を減少させた。(満期保有目的の債権)

②太平洋工業株式の評価額は、寄附採納日(平成12年11月01日)の時価(1株250円)による。

太平洋工業株式会社:400,000株、無額面株式

4. 基本財産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に する額)	対応
利付国債	100,222,500	100,222,500	0	0	0
太平洋工業株式	100,000,000	100,000,000	0	0	0
合計	200,222,500	200,222,500	0	0	0

5. 満期保有目的の債権の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	100,222,500	99,690,000	532,500

6. その他

ありません。